

令和5年度 選挙管理委員会による主権者教育等に関する調査の概要

○調査対象

- ・全国の選挙管理委員会 1,959
- ※都道府県47、指定都市20及び行政区171、
指定都市を除く市区町村1,721（市：772、特別区：23、町村：926）

○調査対象期間

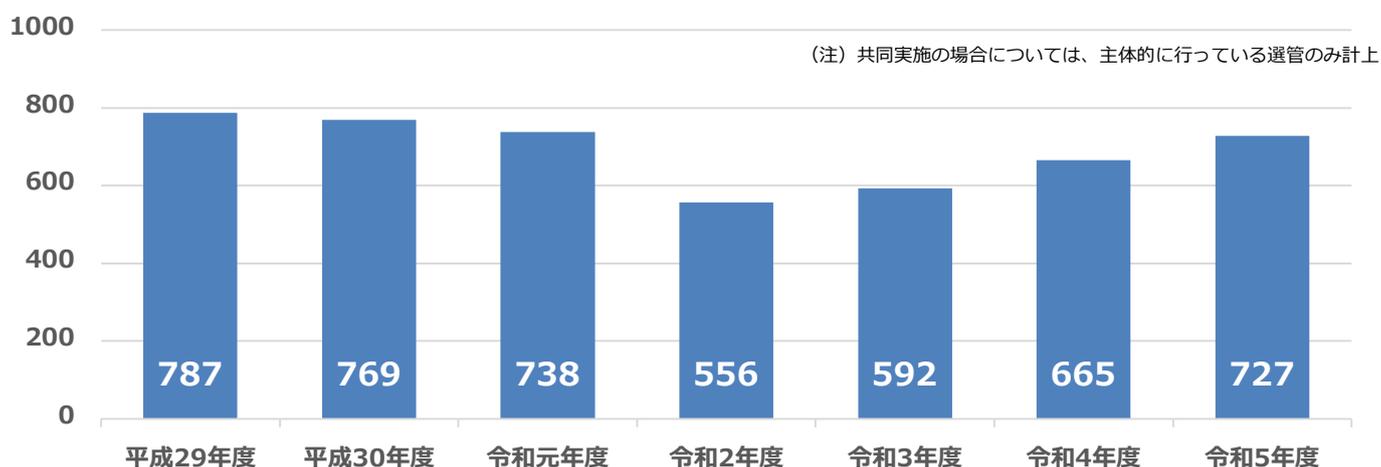
- ・令和5年度（令和4年度以前のデータについては、以前の調査結果による。）

○留意事項

- ・本調査は、全国の選挙管理委員会が実施した主権者教育等に関する取組について調査したものである。

出前授業を実施した選挙管理委員会の数

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降、例年どおり出前授業を実施できなかった選挙管理委員会が多かったものの、令和5年度は、出前授業を実施した選挙管理委員会の数がコロナ禍前の水準まで回復した。



【参考1】出前授業に対する団体の課題

- 選管職員が他の業務も兼務しており、実施できる学校数に限りがあるため、出前授業が増加しても事務量増加に耐えられるよう、県及び市町村で役割分担を明確化する必要がある。
- 学校の年間計画が決まっていることもあり、唐突に実施の相談をしても実施が困難なことが多い。

【参考2】昨年度より出前授業の実施校数が減った主な理由（複数回答）

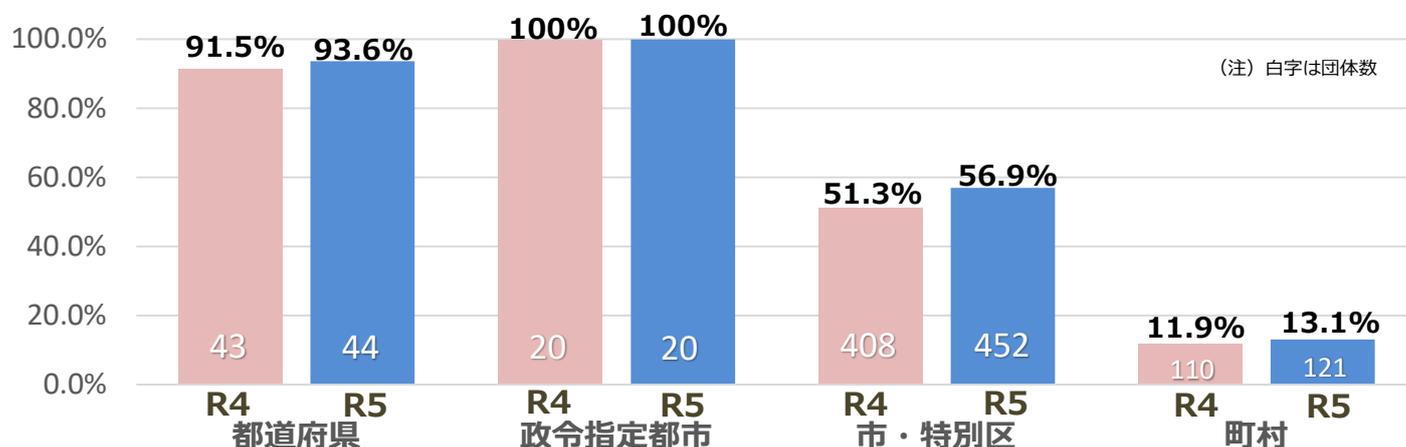
- 学校からの応募が減ったため。
- 応募自体はあったが、カリキュラムや学校行事の都合により日程確保ができなかったため。
- 選挙事務があり、通常業務の始動時期が例年より遅れたことにより、学校との日程調整ができなかったため。
- 都道府県選管（行政区であれば、政令指定都市選管）が行うようになったため。

【参考3】出前授業の実施有無に関わらず、選挙管理委員会が出前授業を実施するために工夫している主な事項（複数回答）

- オンラインでの選挙出前授業を実施している。または、オンライン授業に対応できる。
- 教育委員会と連携し、学校との調整を図っている。
- 授業時間を十分に確保してもらえるように学校との調整を念入りに実施している。
- 学校との打ち合わせ資料をマニュアル化して学校の先生や担当職員の負担を軽減している。

都道府県・市区町村ごとの出前授業実施率

- ほとんどの都道府県が出前授業を主体的に実施している。
- 政令指定都市では100%、市・特別区は50%程度、町村では10%程度の団体が主体的に出前授業を実施している。※政令指定都市においては、行政区のみでの実施も含む。
- 出前授業の実施形態については、①高校・大学を都道府県が担当し、小中学校を市区町村が担当 ②都道府県が講演資料やマニュアルを作成し、市区町村が実施 ③講義を都道府県が担当し、模擬選挙を市区町村が担当 など、都道府県と市区町村で役割分担をしているところも多い。



各学種における出前授業の実施学校数及び受講生数

- 全体的に実施学校数、受講生共に前年度より増加している。特に小・中・高校で大きく増加した。

	小学校		中学校		高校		大学・短大		専修学校		特別支援学校		計	
	学校数	受講生数	学校数	受講生数	学校数	受講生数	学校数	受講生数	学校数	受講生数	学校数	受講生数	学校数	受講生数
H29	650校	44,924人	307校	50,643人	1,517校	393,504人	95校	15,991人	32校	3,803人	263校	10,746人	2,864校	519,611人
H30	687校	47,792人	362校	61,697人	1,528校	379,028人	107校	13,753人	43校	2,803人	295校	13,667人	3,022校	518,740人
R1	708校	48,717人	306校	53,315人	1,248校	286,597人	89校	13,718人	28校	2,159人	311校	13,510人	2,690校	418,016人
R2	448校	28,017人	205校	26,767人	898校	182,262人	45校	4,474人	17校	662人	218校	8,593人	1,831校	250,775人
R3	698校	45,861人	192校	26,071人	889校	171,866人	68校	6,514人	29校	3,683人	229校	9,068人	2,105校	263,063人
R4	839校	55,644人	279校	40,918人	1,058校	197,974人	71校	6,703人	41校	3,580人	283校	10,625人	2,571校	315,444人
R5	1,014校	69,959人	402校	52,216人	1,182校	225,720人	73校	7,608人	32校	1,632人	320校	11,656人	3,023校	368,791人

高校における出前授業の実施学校数及び受講生数

- 令和3年度以降実施校数は増加傾向にあり、コロナ禍前の水準に戻つつある。

	高校数		受講生数
		全高校数に対する割合	
平成29年度	1,517校 (773校)	30.9%(15.8%)	393,504人(131,033人)
平成30年度	1,528校 (802校)	31.2%(16.4%)	379,028人(131,160人)
令和元年度	1,248校 (626校)	25.5%(12.8%)	286,597人 (98,935人)
令和2年度	898校 (399校)	18.4% (8.2%)	182,253人 (52,417人)
令和3年度	889校 (437校)	18.3% (9.0%)	171,866人 (56,873人)
令和4年度	1,058校 (530校)	21.9%(11.0%)	197,974人 (69,796人)
令和5年度	1,182校 (551校)	24.7%(11.5%)	225,720人 (70,878人)

(注) ●「高校」には、高等専門学校を含む。以下同じ。

●カッコ内は3年生のみの数値で、内数である。

●全高校数は平成29年度：4,907校、平成30年度：4,897校、令和元年度：4,887校、令和2年度：4,874校、令和3年度：4,856校、令和4年度：4,824校、令和5年度：4,791校（「学校基本調査」(文部科学省)より）

【参考】

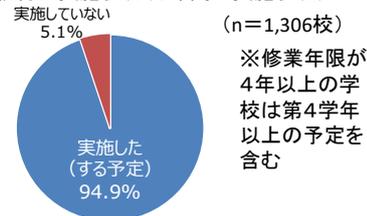
高等学校等における主権者教育の実施状況について、文部科学省が実施した「主権者教育(政治的教養の教育)に関する実施状況調査(抽出調査)」によると、令和4年度に第3学年の生徒に対する主権者教育の実施状況は94.9%であり、ほぼ全ての学校で取り組まれている。

また、第1学年の生徒に対して主権者教育を実施していると回答した学校のうち29.4%が選挙管理委員会と連携して主権者教育を実施している。

●調査概要

https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/2023/mext_00119.html

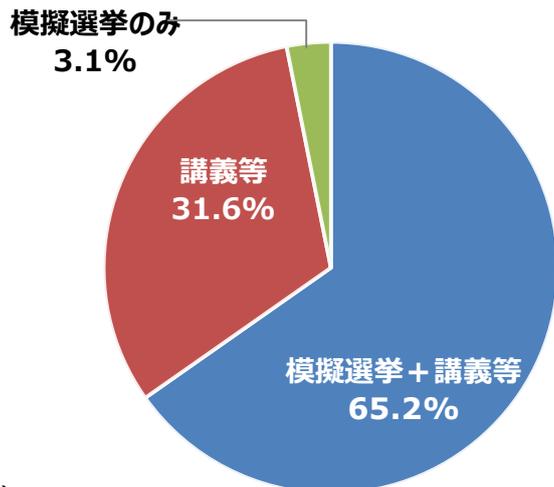
令和4年度第3学年の生徒に対する指導の状況
主権者教育の実施状況(3年間の実施状況)



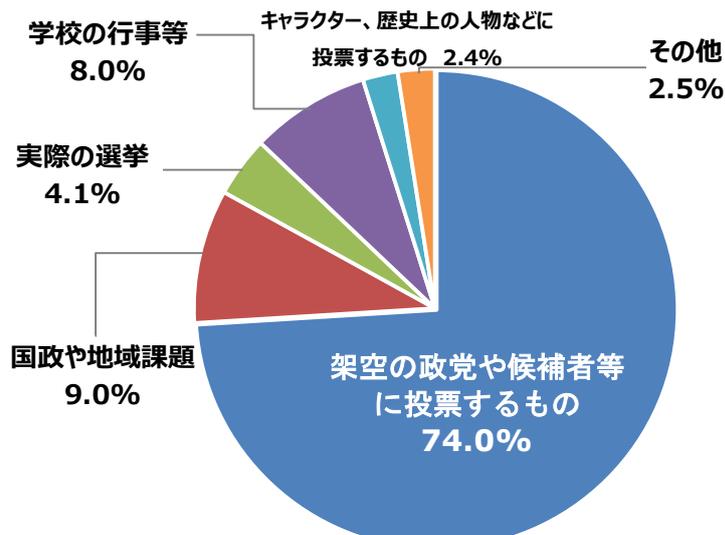
高校における出前授業の内容の割合（学校数ベース）

- 出前授業の内容としては、模擬選挙と講義等を組み合わせた形式が約7割となっている。
- 模擬選挙の内容については、架空の政党や候補者等に投票するなど、公約を見せて判断させるものの割合が最も高く、全体の約7割となっている。

出前授業の内容



模擬選挙の内容



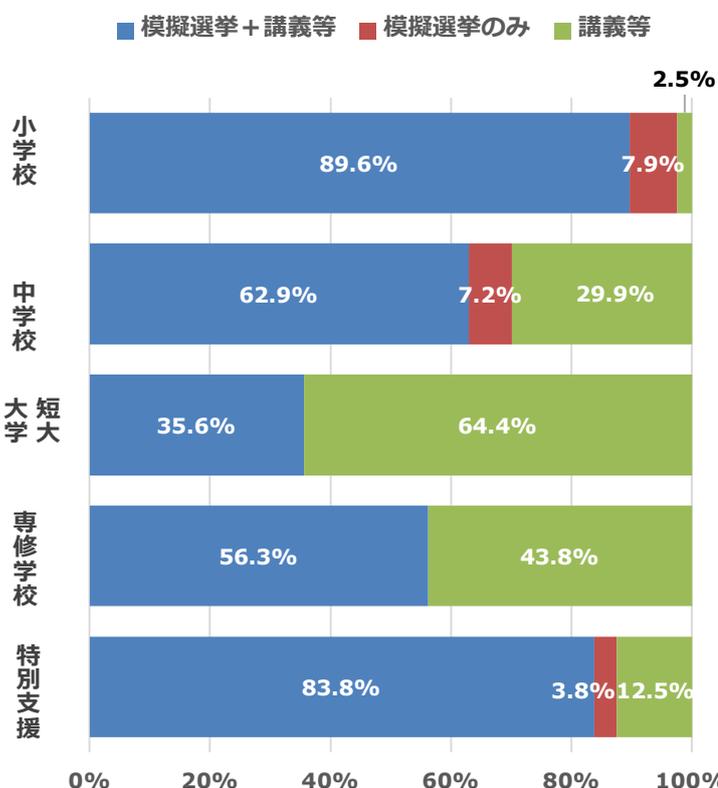
(注)

- 「講義等」の例としては、話し合い活動（グループワーク、ディベート等）、クイズ形式の授業、生徒会選挙に合わせて選挙が講義を行ったもの 等がある。
- 「実際の選挙」は、「実施中の選挙を題材にしたもの」+「過去に実際にあった選挙を題材にしたもの」である。

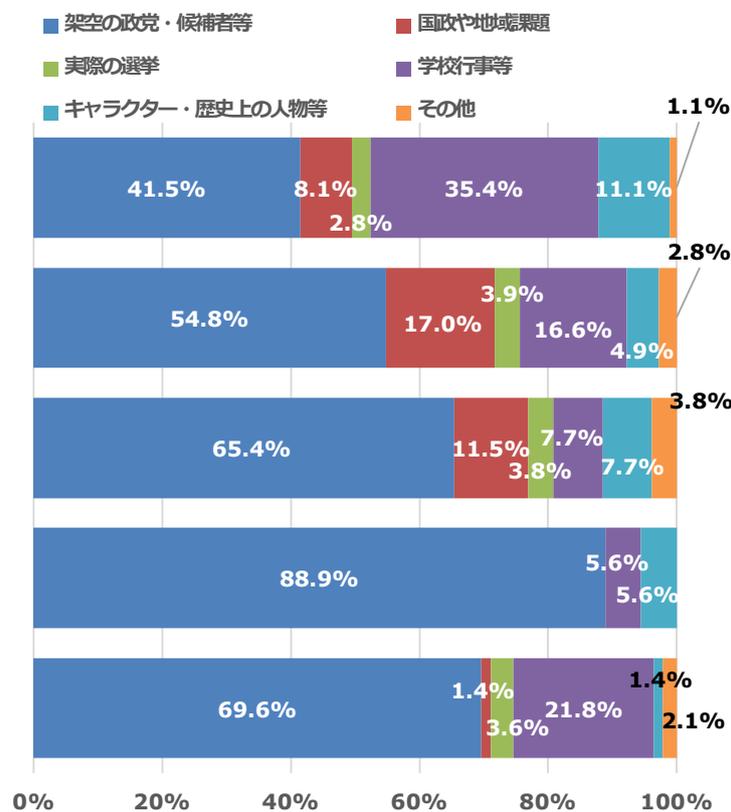
高校以外の学種における出前授業の内容の割合（学校数ベース）

- 出前授業の内容としては、講義等と模擬選挙を組み合わせたものが小学校や特別支援学校においては極めて多くの割合を占めた。一方、大学・短大においては、話し合い活動を含む講義等の割合が他学種に比べて高い。
- 模擬選挙の内容は、いずれの学種でも架空の政党・候補者等を選ぶ形式が最も多く行われている。また、小学校や特別支援学校では学校の行事（遠足・給食等）等を題材にしたもの、中学校では国政や地域課題を題材にしたものの割合も比較的高い等、発達段階に応じた題材の工夫が見られる。

出前授業の内容



模擬選挙の内容



(注)

- 「講義等」の例としては、話し合い活動（グループワーク、ディベート等）、クイズ形式の授業、生徒会選挙に合わせて選管が講義を行ったもの 等がある。
- 「実際の選挙」は、「実施中の選挙を題材にしたもの」+「過去に実際にあった選挙を題材にしたもの」である。

具体的な授業内容の例

<小学校>

- ・「空地を活用した街づくり」をテーマに架空の政党・候補者の中から選ぶ形で模擬投票を実施。
- ・ショッピングモールの誘致、ドーム球場の建設、自然環境保全をテーマに「まちづくり選挙」を実施。
- ・運動会のソーラン節で着る法被、校長先生にしてもらう授業を題材にした模擬投票を実施。
- ・「参政剣伝説」（総務省作成教材）を利用した模擬投票を実施。

<中学校>

- ・実際に市で策定している計画を学び、その内容を参考に広報作成や演説を行い、模擬市長選挙を実施。
- ・各クラスに指定した「空地の活用方法」について、公約作成、立候補者選定、学年全体で模擬区長選挙を実施。

<高校>

- ・サステイナブルツーリズム、脱炭素、給付型支援金や就職支援金等の若者支援の3つをテーマにした模擬投票を実施。
- ・実際に行われた令和3年衆議院議員比例代表選挙を題材に模擬投票を実施。
- ・高校生向け副教材「私たちが拓く日本の未来」を活用した講義。

<大学・短大>

- ・地域振興、少子化対策、ジェンダー政策、空き家対策、エネルギー政策に関する模擬投票を実施。
- ・〇〇市を選ばれるまちにする提案というテーマで、グループワークや発表を実施。

<専修学校>

- ・主権者教育動画「十八ヶ丘市の未来を考えよう！」（総務省）を活用した模擬投票を実施。
- ・飲酒喫煙年齢やまちづくり等をテーマにした模擬投票を実施。

<特別支援学校>

- ・教員が立候補し、どの教員が校長先生になってほしいかを決める模擬選挙を実施。
- ・同窓会の幹事長を選ぶ模擬投票を実施。

団体内の他部署や他の団体と連携した主権者教育の実施状況

- 選挙管理委員会による主権者教育においては、他部署や税務署などと連携した出前授業や地域の明るい選挙推進協議会と連携した啓発物資配布の取組など、多様な取組を実施している。

	他部署や他団体との連携を行っている選管数	連携先			
		都道府県	政令指定都市	市・特別区	町村
令和3年度	259選管	35選管	30選管	153選管	41選管
令和4年度	279選管	31選管	36選管	174選管	38選管
令和5年度	353選管	35選管	47選管	224選管	47選管

(注) 学校・教育委員会、議会・議会事務局との連携は含めていない。また、政令指定都市の選管数は行政区の選管を含む。

他部署や他団体と連携した出前授業の例

- ・大学生団体と連携し、選挙啓発ミニ講座等を実施。
- ・税務署と連携し、「税金の使い道」をテーマにした模擬投票を実施。
- ・模擬投票実施の際に候補者役を弁護士会が、投票管理者、立会人等は明推協委員が実施。

他部署や他団体と連携した出前授業以外の取組の例

- ・地域の明るい選挙推進協議会と連携し、地域の祭り会場にて選挙啓発ポスターの展示、選挙啓発キャラクターの着ぐるみを着用した啓発活動を実施。
- ・町民活動課と連携し、「投票率の向上」をテーマに「町民討議会」を実施。

大学生・専門学生、親子、若手社会人向けの取組の実施状況（出前授業を除く）

- 小学校・中学校・高校以外でも、様々な対象に主権者教育が行われている。

大学生・専門学生向け	実施選管数	都道府県	政令指定都市	市・特別区	町村
		令和3年度	50選管	14選管	9選管
令和4年度	83選管	18選管	16選管	42選管	7選管
令和5年度	110選管	18選管	23選管	58選管	11選管

親子向け	実施選管数	都道府県	政令指定都市	市・特別区	町村
		令和3年度	31選管	2選管	4選管
令和4年度	79選管	6選管	18選管	47選管	8選管
令和5年度	107選管	8選管	34選管	54選管	11選管

若手社会人向け	実施選管数	都道府県	政令指定都市	市・特別区	町村
		令和3年度	24選管	8選管	2選管
令和4年度	32選管	6選管	3選管	16選管	7選管
令和5年度	40選管	8選管	2選管	19選管	11選管

(注) 政令指定都市の選管数は行政区の選管を含む。

具体例

<大学生・専門学生向け>

- ・「選挙カフェ」を開催し、選挙管理委員会との意見交換会、市の投票状況等の説明を実施。
- ・選挙啓発グッズの共同制作、大学構内での選挙啓発活動の実施。
- ・人気インフルエンサーや県内大学生とのディスカッションを実施すると共にその内容をYouTubeで配信。

<親子向け>

- ・知事・県議会選挙の執行に合わせて、選挙啓発ぬり絵や親子連れ投票を呼びかけるチラシを配布。
- ・投票箱・記載台の組み立て体験や投票用紙の交付体験、模擬投票、選挙クイズを行う「親子で学ぶ選挙講座」を実施。
- ・区民祭り等地域のイベントにて模擬投票（キャラクター人気投票等）を実施。

<若手社会人向け>

- ・企業、自治体、大学生を対象に選挙啓発の研修を2日間に分けて開催。
- ・選挙をテーマに若年層を対象とした市民懇談会を開催。

教育委員会や議会・議会事務局との連携・協力状況

- 選挙管理委員会において主権者教育を推進していくためには、教育委員会や議会・議会事務局との連携・協力が重要であると考えられるが、多くの選挙管理委員会が何らかの形で連携等を図っている。

【教育委員会】	回答選管数	都道府県			
		都道府県	政令指定都市	市・特別区	町村
(1)教育委員会と協議・協力し、 出前授業の実施計画書等を策定している	30選管	3選管	1選管	21選管	5選管
(2)出前授業の実施計画書等は策定していないが、 定期的に主権者教育の推進方策等について協議している	47選管	6選管	4選管	23選管	14選管
(3)出前授業の実施について、 教育委員会より各学校へ働きかけてもらっている	173選管	22選管	31選管	76選管	44選管
(4)各種啓発等、 必要に応じて協力依頼等している	1,124選管	42選管	43選管	496選管	543選管
(5)その他	87選管	3選管	38選管	27選管	19選管

【議会・議会事務局】	回答選管数	都道府県			
		都道府県	政令指定都市	市・特別区	町村
(1)議会・議会事務局と協議・協力し、 模擬議会や議員との意見交換会等の実施計画書を策定している。	1選管	0選管	0選管	0選管	1選管
(2)議会・議会事務局と協議・協力し、 模擬議会や議員との意見交換会等を実施している。	38選管	3選管	1選管	9選管	25選管
(3)模擬議会や議員との意見交換会等の実施について、 定期的に主権者教育の推進方策等について協議している。	8選管	0選管	0選管	4選管	4選管
(4)各種啓発等、 必要に応じて協力依頼等している	521選管	10選管	13選管	159選管	339選管
(5)その他	48選管	0選管	21選管	16選管	11選管

(注) 政令指定都市の選管数は行政区の選管を含む。

団体内の他部署、地域の関係機関との連携等の取組の状況

- 長期計画の策定・協議会の設置・協定の締結・定例的な打ち合わせ等により他部署や地域の関係機関と連携・協力している選挙管理委員会もあり、引き続き取組を推進していく。

	回答選管数	都道府県	政令指定都市	市・特別区	町村
(1) 団体内の他部署や地域の関係機関が連携・協力した 長期的な計画を策定している	4選管	1選管	0選管	3選管	0選管
(2) 団体内の他部署や地域の関係機関で、明文化された 協議会を設置している	58選管	5選管	8選管	32選管	13選管
(3) 団体内の他部署や地域の関係機関と、明文化された 協定を締結している	18選管	5選管	2選管	10選管	1選管
(4) 明文化された協議会や協定はないが、関係機関と 定例的な打ち合わせ 等を実施し協力体制を構築している	66選管	6選管	16選管	28選管	16選管
(5) 現時点で(1)～(3)のような連携体制を整備していないが、整備に向けて検討している	43選管	3選管	2選管	20選管	18選管

(注) 政令指定都市の選管数は行政区の選管を含む。

(注) 主権者教育の推進に関する有識者会議とりまとめ（平成29年3月）において、「計画的・組織横断的な取組の方向性」として、「子供から大人まで継続的に主権者教育に取り組むためには、地域の様々な機関が連携協力し、長期的展望を持った計画も必要となるであろう。それには、都道府県・市区町村の選挙管理委員会や教育委員会、学校、明るい選挙推進協議会、NPO法人等の地域の団体が協力体制を構築し、各年代に応じた題材と定期的に行われる選挙の時期を念頭に置きつつ、一体的に計画を策定していくことが効果的と考える。そのためには、計画の立案・とりまとめの中核となるプランナーや協議会が必要になるものと考え」と示されているところ。

関係機関との連携等の事例

(1) 長期的な計画策定

若年層の投票率向上プランを策定（推進機関：3年）し、大学教授等の支援者委員と若者委員を構成員としてWGを開催。

(2) 協議会設置

県内市町明るい選挙推進協議会、県及び市町選管、教育機関等の地域の関係機関で構成される明るい選挙推進連合会を設置し、明るい選挙推進に必要な計画の立案と実施、各種関係団体との連携協議を行っている。

(3) 協定締結

広く若者に対して主権者意識の醸成及び投票参加の向上をはかるため、地域の大学と連携協定を締結している。

(参考)

令和5年度都道府県別選挙出前授業実施校数及び受講生数

	小学校		中学校		高校 (高専を含む)				大学 (短大含む)		専修学校		特別支援学校		合計	
	校数	受講生数	校数	受講生数	校数	受講生数	校数	受講生数	校数	受講生数	校数	受講生数	校数	受講生数	校数	受講生数
北海道	132	9,512	29	2,836	35	3,312	20	1,349	1	22	2	41	7	195	206	15,918
青森県	11	478	6	593	12	1,673	6	233	1	70	2	68	3	58	35	2,940
岩手県	4	142	3	166	31	4,132	17	1,288	3	689	0	0	4	103	45	5,232
宮城県	18	1,123	5	329	34	6,743	11	1,914	1	49	0	0	8	247	66	8,491
秋田県	0	0	6	783	14	1,536	7	258	0	0	1	29	12	276	33	2,624
山形県	3	253	3	233	18	2,410	4	665	0	0	0	0	7	128	31	3,024
福島県	12	669	40	2,671	39	5,395	16	1,528	1	58	0	0	13	388	105	9,181
茨城県	7	512	12	1,497	22	2,775	15	1,678	5	837	0	0	7	193	53	5,814
栃木県	5	102	2	109	19	5,602	8	1,262	3	87	0	0	8	301	37	6,201
群馬県	2	126	2	43	80	16,716	65	13,458	6	625	0	0	16	517	106	18,027
埼玉県	31	2,229	17	1,645	27	7,128	10	1,403	2	44	0	0	5	82	82	11,128
千葉県	33	3,741	16	2,527	27	7,034	15	2,590	0	0	0	0	13	588	89	13,890
東京都	139	10,674	52	10,635	61	11,445	20	2,210	0	0	6	573	30	1,887	288	35,214
神奈川県	110	9,550	13	2,432	25	5,725	11	1,445	1	200	0	0	9	526	158	18,433
新潟県	13	469	6	492	34	4,749	11	732	2	161	2	59	10	271	67	6,201
富山県	2	73	1	55	22	3,845	7	754	1	22	0	0	8	175	34	4,170
石川県	9	528	12	1,093	17	2,709	2	294	0	0	0	0	4	160	42	4,490
福井県	14	382	1	180	26	5,952	3	348	3	149	0	0	8	151	52	6,814
山梨県	11	480	5	393	9	1,476	5	682	0	0	0	0	0	0	25	2,349
長野県	5	313	5	212	21	2,973	15	1,888	2	254	2	83	15	424	50	4,259
岐阜県	3	195	2	158	19	3,865	12	1,968	0	0	0	0	2	154	26	4,372
静岡県	12	854	7	627	74	13,449	15	2,010	2	135	0	0	13	631	108	15,696
愛知県	101	7,520	18	2,201	38	9,563	9	1,682	11	1,376	2	258	12	522	182	21,440
三重県	10	512	5	1,127	28	4,850	16	957	1	127	0	0	2	50	46	6,666
滋賀県	20	847	3	420	6	1,611	4	461	0	0	0	0	6	206	35	3,084
京都府	8	759	7	1,028	12	2,081	4	286	2	112	0	0	2	78	31	4,058
大阪府	29	2,166	14	1,705	38	8,677	9	1,749	2	110	1	23	5	195	89	12,876
兵庫県	9	561	7	836	45	6,979	14	2,201	3	297	2	92	15	662	81	9,427
奈良県	2	166	6	1,296	4	1,021	1	320	0	0	0	0	0	0	12	2,483
和歌山県	8	373	3	90	11	1,651	3	140	0	0	1	37	2	89	25	2,240
鳥取県	0	0	1	200	19	2,682	5	614	0	0	1	40	6	83	27	3,005
島根県	0	0	0	0	5	487	3	287	0	0	0	0	1	14	6	501
岡山県	7	623	8	2,170	26	4,093	13	1,392	8	757	2	66	4	106	55	7,815
広島県	16	782	6	844	42	6,975	12	1,185	1	35	1	38	6	117	72	8,791
山口県	2	140	1	248	26	5,197	19	2,309	0	0	0	0	4	97	33	5,682
徳島県	0	0	0	0	11	2,239	6	556	2	95	0	0	1	30	14	2,364
香川県	4	114	0	0	11	2,347	3	471	1	250	0	0	5	177	21	2,888
愛媛県	1	25	6	769	39	11,228	31	3,831	2	190	2	52	2	125	52	12,389
高知県	2	26	1	71	12	1,176	7	642	0	0	0	0	4	128	19	1,401
福岡県	82	5,830	10	1,389	28	6,721	14	1,957	4	602	0	0	9	287	133	14,829
佐賀県	2	116	0	0	13	4,632	11	1,614	0	0	1	25	1	20	17	4,793
長崎県	20	1,024	24	2,913	39	10,642	30	3,928	0	0	0	0	3	63	86	14,642
熊本県	19	1,370	8	1,838	15	2,366	8	851	1	55	2	64	8	220	53	5,913
大分県	15	529	7	373	9	1,132	6	368	1	200	0	0	7	205	39	2,439
宮崎県	7	855	9	1,253	9	2,965	6	1,131	0	0	1	35	3	320	29	5,428
鹿児島県	68	2,708	12	1,699	24	2,809	17	1,437	0	0	1	49	8	278	113	7,543
沖縄県	6	508	1	37	6	952	5	552	0	0	0	0	2	129	15	1,626
合計	1,014	69,959	402	52,216	1,182	225,720	551	70,878	73	7,608	32	1,632	320	11,656	3,023	368,791